

---

## 3 人材育成

### 3-1 防災セミナー・研修

#### 3-1-1 ハイレベル行政官向け津波警戒システム構築に関するスタディーツアー

アジア防災センター（ADRC）は、2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震・インド洋大津波を受けて、「ハイレベル行政官向け国内津波警戒システム構築に関するスタディーツアー」を国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国連教育科学文化機関／政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）と協力して実施しました。

これは、インド洋沿岸諸国の防災・気象担当の局長級行政官を対象に行われた研修で、津波対策に関する長年の知見と経験を有する日本およびアメリカの対策事例や太平洋での津波早期警戒のシステムを学ぶことにより、インド洋地域における津波早期警戒メカニズムの構築に資することを目的としたものです。研修は、2005年7月11～14日の日本と、2005年7月26～29日のハワイの2つのコースに分けて実施されました。

日本への参加招請国は、オーストラリア、バングラデシュ、コモロ、インドネシア、イラン、マダガスカル、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、オマーン、パキスタン、シンガポール、ソマリア、スリランカ、タンザニア、タイの16カ国で、各国の防災担当の局長級計23名が参加しました。

研修内容は、UN/ISDR、UNESCO/IOC、世界気象機関（WMO）等の国連機関をはじめ、ハワイから国際津波情報センター（ITIC）、太平洋津波警報センター（PTWC）、日本側からは内閣府、気象庁、消防庁、国土交通省、文部科学省、NHKならびにアジア防災センターが参加し、講義を行いました。ADRCは、タウンウォッチングを含むコミュニティレベルでの防災対策について講義を行いました。また、静岡県沼津市で水門や津波避難誘導標識等の現地視察を行いました。



図3-1-1-1 気象庁での講義

### 3-1-2 JICA 中央アジア・コーカサス地域特設コース「防災行政」研修

#### (1) 趣 旨

アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）の協力のもと、8月22日から9月16日にかけて、中央アジア・コーカサス地域を対象とした防災行政研修をロシア語で実施しました。同地域では、災害予防から復旧／復興までを含めた防災行政・体制の整備、人材育成が強く求められており、日本の防災に関する知識、経験を伝え、同地域の防災力向上への貢献が期待されています。今回は、この研修の第二回目ということで、各国の防災行政を担当する実務レベル（前回は次官・局長レベル）が研修に参加しました。研修終了後、次年度以降のプログラムを検討しました。

#### (2) 実施期間

2005年8月22日～9月16日

#### (3) 参加者

国 名	氏 名	所 属
アルメニア	Mr. Artur Vanush MANUKYAN	緊急事態省国立地震防災研究所 副所長
グルジア	Mr. Besik SANAI	内務省緊急事態人民安全サービス GIS 部副部長
カザフスタン	MR. Yerik Tuleuzhanov	アスタナ市非常事態部副部長
キルギス	Mr. Djenishbek Oskombajevich DJUSUPOV	環境緊急事態省非常事態予防処理局副局 長兼主任技術官
	Mr. Alexander Victorovich MELESHKO	環境緊急事態省モニタリング緊急事態予 測放射性廃棄物処理運営局北部地域部長
	Mr. Marat ABDRAHMANOV	環境緊急事態省モニタリング緊急事態予 測放射性廃棄物処理運営局非常自然過程
タジキスタン	Mr. Khidoyatsho INOYATOV	大統領府上級専門家
	Mr. Isufali Jakoubovich RAHIMOV	灌漑水資源省移動機械局長
	Mr. Isrofil Ibrogimovich KUZBONOV	シャリナフ・ククマツト地区 副区長
	Mr. Shamsullo Fayzulloev RAJABALIEV	カフロン地区 副区長

国名	氏名	所属
ウズベキスタン	Mr. Akram Mansurovich RIZAEV	国家安全委員会 上級調査官
	Mr. Isroiljon Isakovich KURBONOV	非常事態省 市民保護協会
	Mr. Dilbar Qabilovich MUSAEV	非常事態省 アンディジョン区課 管理者・人民訓練センター長

#### (4) 内容

アジア防災センターの活動説明や日本の防災の基本概念の説明を受けた後、研修員は、それぞれ自国の災害の動向の傾向と被害状況、防災活動などについて発表しました。中央政府・地方自治体ならびに民間企業体やメディアの役割、防災教育・国際協力、各災害についての講義や・見学などから、日本の防災について総合的に学びました。

研修日程は以下のとおりです。

日付	内容(担当)
8/22	オリエンテーション (JICA-HIC)
8/23	スケジュール&アジア防災センター活動説明 日本の防災体制 (アジア防災センター)
	カントリーレポート (JICA-HIC)
8/24	カントリーレポート (JICA-HIC)
8/25	震災の概要と施設の役割 (人と防災未来センター)
8/26	NHK の役割 (NHK)
	国の防災対策 (内閣府 災害予防担当)
	災害時の応急対策 (内閣府 災害応急対策担当)
	DIS のデモ (内閣府 地震・火山担当)
8/29	警察における災害対策 (警察庁)
	災害対策と災害復旧事業の概要 (国土交通省)
8/30	消防防災行政について (消防庁)
	予報業務・地震火山業務紹介 (気象庁)
8/31	防災 GIS (パスコ)
	災害救助法について (厚生労働省)
9/1	JICA の役割 (JICA)
9/2	地震予知 (京都大学防災研究所地震予知研究センター)
	地滑り対策 (京都大学防災研究所斜面災害研究センター)
9/4	兵庫県防災訓練参加 (三木震災記念公園)
	兵庫県広域防災センター (三木震災記念公園)
9/5	兵庫県の道路防災 (兵庫県県土整備部道路保全課)
	神戸市の防災対策 (神戸市危機管理室)

日付	内 容 (担 当)
9/6	阪神淡路大震災の復旧・復興対策施設の見学（兵庫県災害対策センター） 兵庫県の災害医療（兵庫県災害医療センター）
9/8	企業における地震対策（インフラ対策の実例）（大阪ガス中央指令サブセンター） 京都市市民防災センターの見学（京都市市民防災センター）
9/9	土砂災害対策 砂防事業・砂防計画（兵庫県丹波県民局県土整備部） 砂防現地視察（六甲山周辺）（兵庫県丹波県民局県土整備部）
9/12	防災教育（舞子高等学校） 活断層観光資源化（野島断層記念館）
9/13	防災への市民参画：タウンウォッチング（神戸市灘区青谷地区）（富士常葉大学） ハザードマップ作成・発表（富士常葉大学）
9/14	災害後のトラウマ、PTSD 対応策（兵庫県こころのケアセンター） 次年度の研修計画についての協議（JICA・アジア防災センター・研修員）
9/15	アクションプラン作成・発表（JICA・アジア防災センター・研修員）
9/16	神戸市大容量送水管（王子工区）整備工事見学（神戸市水道局王子作業所） 企業における地震対策（電力会社の地震対策見学）（関西電力）

中央アジア・コーカサス地域では、地震、地滑り、土石流、洪水等の災害が多く発生することから、今回の研修は昨年が続いて二回目であり、講義メニューについては昨年とほぼ同様であるが、講義内容について昨年の反省、意見や要望を踏まえてより実践的なカリキュラムを設定しました。アジア防災センターが提唱する「総合的な防災政策（TDRM）」の理念に基づき、各防災機関の最前線の実務者を講師とし説明及び現地見学を実施した。訪問先も中央省庁、地方自治体、防災国際機関、大学、高校、報道、気象、計測関係、医療関係、民間企業など多岐にわたり、日本の防災体制を学ぶ上で欠かせないものばかりです。災害の予測から予防、備え、緊急対応、救援、復興に至るまで、総合的な体制や取り組み方を研修し、研修員全員が TDRM を基本とした日本の防災制度・施策を理解することを目標としました。研修は主としてパワーポイントやビデオによる講義の後、施設や実務現場を見学する方法で行われ、研修員も理解しやすくまた興味をもって学習したと考えられます。講義と見学の組み合わせは非常に好評であり効果的でした。前回の要望として、災害の予測から発生時の対応、復旧、復興に至



図3-1-2-1 防災訓練見学風景

---

るまでのプロセスを学びたいというのがありましたが、今回のカリキュラムはその要望に沿ったものになっており、災害後のヘルスケア・心のケアにいたるまで網羅しており、「総合的な防災政策（TDRM）」を紹介することができたと思われます。研修の最後には、学んだ内容を今後の自国の防災対策改善にどのように反映し、具体化していくかというアクションプランとしてまとめ、発表するとともに、来年度以降の研修について、意見交換を行いました。それらを生かしてさらにより効果的な研修内容として行くつもりです。

### 3-1-3 JICA 防災行政管理者セミナー

アジア防災センターでは、2000年度より国際協力機構（JICA）の委託を受けて実施している「防災行政管理者セミナー」の第6回目を実施しました。

#### （1）コース概要

コース名称：防災行政管理者セミナー

技術研修期間：平成18年1月17日～2月24日

全体受入期間：平成18年1月16日～2月24日

実施機関名：独立行政法人国際協力機構兵庫国際センター（JICA-HIC）

アジア防災センター（ADRC）

受入人数：9ヶ国10名

国名：カメルーン、コスタリカ、ジブチ、パキスタン、フィリピン、タジキスタン、タイ、ベネズエラ、ザンビア

#### （2）目的

自然災害の多発するわが国の防災体制をモデルケースとして災害対策について学ぶと共に、研修参加各国の経験・意見交換等を通じて研修員自身が自国及び周辺地域の災害対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握し、改善のためのアクションプランを検討することにより、災害対策を改善し、もって自然災害による被害の軽減を図ることを目的とします。

#### （3）背景

わが国は、台風の常襲地帯に位置し、毎年豪雨・洪水などの災害に見舞われているほか、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯に位置しており、特に阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震に見られるような地震活動の活発化や、北海道有珠山、三宅島雄山の火山噴火のように火山活動の活発化もみられるところであり、また歴史

上津波災害も数多く、気象的にも地質的にも、まれに見る災害多発国といえます。

このような地勢的状况にある我が国ではあるが、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災政策の推進と災害対策の向上に努めてきた結果、今日世界においてトップクラスの防災先進国となりました。一方国際社会においては、増大する自然災害のために、多くの開発途上国が極めて甚大な人的・物的被害を強いられており、このためこれらの国の持続的な社会経済発展が妨げられています。

多くの災害を経験し、その教訓から進んだ防災体制を備えるわが国にとって、これらの国と防災力向上のための知識及び経験を共有することは今日最も必要かつ重大な責務であり、またそれは1990年以降国際防災協力を推進してきた国際連合など各国各層の努力とも符合するものです。このような協力は、地球規模の気候変動や急速な都市化により多くの国で災害脆弱性の増大が懸念される21世紀においても引き続き強化する必要があります。

本コースは、わが国の国際防災協力の一環として、諸外国の災害対策担当者とこれら知識及び経験を共有し、自然災害の被害軽減を図ることにより、国際社会に貢献しようとするものです。

#### (4) 到達目標

わが国の防災体制をモデルケースとして災害対策の概要を理解すると共に、研修参加国の防災に関する現状を把握し、自国の災害対策について必要なアクションプランを検討することにより、参加国の災害対策を改善し、もって自然災害による被害の軽減を図ります。

- 1) わが国政府及び各地方自治体の災害対策の仕組み、現状、方向性と課題などの理解を通じて、自国の災害対策改善のための課題を理解する。
- 2) マスコミや民間セクター等非政府部門による防災の役割について、意義、現状、方向性と課題等の理解を通じて、自国の災害対策改善のための課題を理解する。
- 3) 実際に運用されている国際防災協力のシステムを理解し、自国及び周辺地域の災害被害の軽減に役立てる方法を検討する。
- 4) 自国及び周辺地域の災害被害の軽減を達成するため、災害対策の改善のためのアクションプランを作成し、実施を検討する。

#### (5) 研修項目

- 1) 研修員は、各国の災害対策につき報告すると共に意見交換し、各国の災害対策の現状を把握する。
- 2) 日本政府の災害対策につき現状・課題を理解する。

- 3) 阪神・淡路大震災の経験を始めとした地方自治体の災害対策につき現状・課題を理解する。
- 4) 防災に対するマスコミ・民間セクターの役割につき現状・課題を把握する。
- 5) 国際防災協力の現状と課題につき現状・課題を理解する。
- 6) 災害別テーマに沿って実習・演習を行い、考察する。
- 7) アクションプランを作成し、報告する。

## (6) 研修員

9カ国10名

## (7) 研修運営機関

### 1) 研修実施機関

国際協力機構兵庫国際センター（JICA-HIC）の委託を受け、アジア防災センター（ADRC）が研修実施の総合調整を担当しました。

### 2) 研修監理業務委託機関

研修監理業務については、財団法人日本国際協力センター（JICE）の協力を得ました。

## (8) 研修実施内容

### 1) 各国の自然災害の現状と課題

#### ①研修項目（実施機関）

- ・ カントリーレポートの発表

#### ②概要と評価

研修の始まりとして、様々な機関を訪問する前に各国の災害状況と防災対策についてカントリーレポートの発表をアニル・シンハ ADRC 上級専門員の指導のもとで行い、研修員間で情報を共有しました。



図3-1-3-1 カントリーレポートの発表

### 2) 日本政府の防災対策

#### ①研修項目

- ・ 国の防災対策（内閣府災害予防担当）
- ・ DIS について（内閣府地震・火山担当）

- ・ 災害時の応急対策  
(消防庁防災課)
- ・ 立川広域防災基地
  - － 立川災害対策本部  
(立川施設内 内閣府立川予備施設)
  - － 東京消防庁  
(立川施設内東京消防庁第八方面消防救助機動部隊)
  - － 国立病院東京災害医療センター  
(立川施設内国立病院東京災害医療センター)
- ・ 国の水害対策  
(国土交通省河川局)
- ・ 災害救助法  
(厚生労働省社会・援護局)
- ・ 防災気象情報  
(気象庁)

## ②概要と評価

内閣府では、災害予防担当から災害対策基本法、防災基本計画、他省庁との調整、中央政府と地方政府の権限や調整、災害対策予算などについて講義を受けました。また、DIS（地震防災情報システム）について、地震被害早期評価システム、応急対策支援システム、被害予測システムの具体例を用いた説明がありました。

立川予備施設では、内閣府予備施設、消防救助機動部隊、国立病院東京災害医療センターの3施設を見学し、東京が壊滅的な被害を受けた際の予備施設を備えることの重要性を学びました。消防救助機動部隊の見学では、特殊車両、訓練施設、災害救助用ヘリコプターも見学しました。

研修員の多くは日本の防災に関する法体系と組織体制の整備が大変参考になっ



図3-1-3-2 内閣府での講義



図3-1-3-3 立川広域防災基地の見学



図3-1-3-4 気象庁での講義



たようです。特に災害発生後の救援・救護中心の災害対応よりも予防防災による被害の軽減が国家経済への負担面ではるかに有利であること。及びそのためには関係機関の緊密な連携が不可欠であることを学びました。

### 3) 地方政府の防災対策

#### ①研修項目

- ・ 阪神淡路大震災  
(人と防災未来センター)
- ・ 県の防災対策：兵庫県  
(兵庫県災害対策センター)  
(広域防災センター)
- ・ 市の防災対策：神戸市  
(神戸市危機管理室)
- ・ 町の防災対策：活断層見学、  
観光資源化、語り部体験談  
(野島断層保存館)
- ・ 学校防災、避難訓練  
(兵庫県立舞子高校、北夙川小学校)
- ・ 消防における防災対策と救急実習  
(姫路市消防局の防災対策、神戸中央消防での CPR、ADE 実習)



図3-1-3-5 北夙川小学校での防災授業参観風景

#### ②研修概要と評価

人と防災未来センターで阪神大震災の概要を学んだ後、地方政府の防災対策として、兵庫県災害対策センター、神戸市危機管理室、北淡町野島断層保存館を訪問し、阪神・淡路大震災の教訓とともにその後の防災対策について実情を聞きました。

兵庫県ではフェニックスプランという阪神淡路大震災からの復興計画を策定し、災害情報の収集のみならず被害を予想するシステムを構築し運用しています。また、防災センターが被災した場合のバックアップ機能として、三木市に広域防災センターを建設しています。ここには消防大学校が併設されており、平常時は人材育成施設として研修や訓練が行われているとともに、災害時には物資や人材の集散基地としての機能も有しています。

さらに北淡町では、被災者である語り部の体験談を追加し、災害時のコミュニティの大切さも紹介されました。

また、学校防災教育の例として兵庫県立舞子高校を訪問し、全国で唯一の環境防災科の設置目的等の説明を受けるとともに生徒との交流を図りました。研

修員は学校における防災教育の実施に興味を持ち、カリキュラム等についての質問が相次ぎました。北夙川小学校で実施された地域避難訓練では、児童が熱心に避難訓練に参加する様子に、多くの研修生が驚いていて見学していました。

姫路市消防局を訪れた日は、折しも文化財防災日にあたり世界遺産に指定されている姫路城の防災訓練が行われ、研修生はこの貴重な訓練の様子を身近に目にすることができました。城の天守閣からの放水や地上からの放水中による訓練は迫力があり、研修生からは満足の声が上がりました。神戸中央消防では、心肺蘇生法実習（CPR）とAED（自動体外式除細動器）の自習を行い救命講習修了書が授与されました。

#### 4) マスコミ・民間セクターの役割

##### ①研修項目

- ・ ライフラインの防災（1）  
（大阪ガス株式会社）
- ・ ライフライン防災（2）  
（関西電力株式会社本社、中央給電指令所）
- ・ 通信関係の防災  
（NTT 西日本）
- ・ リスクマネジメント、災害保険  
（東京海上リスクコンサルティング）



図3-1-3-6 大阪ガスでの見学

##### ②研修概要と評価

ライフライン防災として今年度は電気およびガス施設の防災対策を研修に取り入れました。関西電力では本社を訪問し阪神淡路大震災経験後の安定電力供給のための防災対策の説明を受け、中央給電制御室を見学しました。

大阪ガスではコントロールセンターを訪問し、センターの建物自体が免震構造であることやガス供給事業における災害時の具体的な対策を学びました。

これらのライフラインは1日も欠かすことのできない生活必需施設であり、これは災害時も同様であることから、途上国の今後の開発に是非とも参考としてほしいところです。

また、東京海上リスクコンサルティングからはリスクマネジメントや日本、米国、ニュージーランドの地震災害保険を紹介し、制度の創設経緯から内容まで経済的な復旧・復興の視点から防災が論じられました。

## 5) 災害別対策事例

### ①研修項目

- ・土砂災害対策事例（1） 砂防事業、砂防計画ワークショップ（兵庫県土整備部土木局砂防課）
- ・土砂災害対策事例（2） 砂防現地視察（兵庫県丹波県民局 県土整備部）
- ・道路防災  
（兵庫県県土整備部土木局道路保全課）
- ・洪水対策事例「琵琶湖の治水」  
（琵琶湖河川事務所、アクア琵琶）



図3-1-3-7 砂防現地視察

### ②研修概要と評価

地震対策については本研修全般を通じて幅広く学習するため、それ以外の土砂災害対策、洪水対策、道路災害対策の代表例を紹介されました。

土砂災害対策として、砂防について理論1日、現地視察1日の合計2日間のプログラムとしました。研修生は、世界共通語となっている Sabo の理論及び砂防ダムの容量計算の演習を体験するとともに、地滑り資料館や実際の砂防施設の現場を視察し、土砂災害対策の現状を学びました。

洪水対策については、琵琶湖河川事務所、水のめぐみ館「アクア琵琶」を訪れ、琵琶湖における治水事業の取組みと現場視察を行いました。

道路災害対策については、道路情報ネットワークによる災害情報のリアルタイムでの把握と電光掲示板によるドライバーへの情報伝達、及び最新技術である GPS カメラによる情報管理手法に関する紹介がありました。

## 6) 国際防災協力

### ①研修項目

- ・国際防災復興協力シンポジウムに参加
- ・JICA 緊急援助隊の役割  
（JICA 緊急援助隊事務局）
- ・日本赤十字の活動  
（日本赤十字社、国際救援課）



図3-1-3-8 国際防災復興協力シンポジウム

## ②研修概要と評価

研修日程の第1週に国際防災協力シンポジウムが IRP、ADRC によって神戸で開催された機会を捉え、国際的な防災の現状と課題及び今後の方向性を把握することを目的として、この会議に参加しました。パキスタンから来ていた研修生がこの会議のパネラーとして参加し、発表と議論を行いました。

JICA 緊急援助隊では日本の国際災害援助システム、JICA の組織、緊急援助隊の活動について、スマトラ沖地震とそれに伴う津波被害の具体的な事例を挙げた説明を受けました。

赤十字社からはこれまでに行ってきたさまざまな活動について説明者自身の体験を踏まえて説得力のある説明がなされました。

## 7) テーマ別防災対策

## ①研修項目

- ・ 防災のための最新技術：三次元振動台見学  
(実大三次元振動破壊実験施設)
- ・ 文化財防災  
(京都市市民防災センター、伝統的建造物群保存地区)
- ・ 防災への住民参画:タウンウォッチング・メソッド  
(富士常葉大学環境防災学部)
- ・ 災害医療 (兵庫県災害医療センター)
- ・ GIS システムと災害への応用 (パスコ)



図3-1-3-9 タウンウォッチング

## ②研修概要と評価

今回、最新の研究技術として三木市にある三次元振動台を見学しました。4階建の実物大のビルで実験が可能という大規模な施設であり、かつ三次元の複雑な地震動が再現できるとのことで、研修生はその高度な技術に感心していました。

タウンウォッチングでは、富士常葉大学環境防災学部小川教授の指導のもと実際に町を歩き、防災マップを作成しました。如何にして住民に防災知識を普及させ、地域防災に参加させることができるかという手段の一例であり、研修員から最も高い評価を得たプログラムです。

また、株式会社パスコによる GIS とその防災への適用については、各国の

---

研修生にとって非常に重要事項であり、熱心に講義に聞き入り質問事項も多くなされました。

## (9) アクションプラン報告会、評価会及び閉校式

### 1) アクションプラン報告会

研修の最後にあたり、各研修生から自国における防災体制の問題点に対して、この研修で学んだことを帰国後どのようにどのように問題解決や整備につなげていくかをまとめて発表しました。発表は、現状問題点、解決策、計画、参考となった研修、の順番に発表がなされました。いずれの発表も自国の状況や実情に沿って具体的に防災力向上を目指すもので、研修の成果が見出されました。

### 2) 評価会

評価会アンケートと共に研修員より全体を通じての意見、感想を求めました。

研修全般として満足している研修生が大半であったが、よりより研修にするために、「日本の防災行政について中央政府、地方政府がどのように動きを調整しているのか等の詳細の説明」「内容の重複を避けてほしい」「早朝の研修や移動時間少なくしてほしい」等の意見が出ました。運営側として研修効果を高めるため、毎週のテーマを決めこれに沿った研修構成と振り返りの時間を設けることが効果的ではないかと感じられました。

来年も要望を可能なかぎり取り入れ、より良いプログラム構成としていきたいと思えます。

### 3) 閉講式

主催者や来賓の挨拶、研修員への修了書の授与、記念撮影等が行われました。

研修員の代表者から、6週間の研修を終え、このコースを通じて得た多くのことを持ち帰り、自国の防災力の強化に努めるとの決意表明がありました。

## (10) その他

昨年度同様、遠距離移動も電車・バスを使うなど時間的ゆとりがなく、多忙なスケジュールでした。今後は効果的な研修を実施するためにも、講義は可能な限り JICA 又は ADRC で実施することとして移動時間を減じ、余裕をもった日程を組む必要があります。

昨年同様、当プログラムには ADRC 客員研究員 1 名（アルメニア）が同行し、日本の防災体制を学ぶと共に研修員との情報交換を行いました。

内容としては、研修員から日本の防災システムの全体像を知りたい、質疑応答の時間を増やしてほしいという希望もあったように、本研修は防災の初期段階であり、全

体構成や概論といった基礎知識の習得を充実させる必要があります。しかしながら、6週間と短期間ではあるが、国レベルのみならず、地方政府、企業、NPO等あらゆる機関、団体が防災に取り組むことにより総合的な防災政策が可能となり、途上国の持続可能な開発への近道となるというメッセージは研修員に伝わったことを確信しています。

例年同様、1月から2月にかけての最も寒い時期に研修を実施し、かつ現地見学の多いプログラムであるにもかかわらず、当該研修を成功裡に終了させることができたのは、ひとえに JICA-HIC、JICE をはじめ、研修生を快く受け入れ、熱心にご指導いただいた講師の方々のご協力とご支援の賜物であります。

今後とも、各関係機関からは更なる内容の充実にむけてご指導を賜りたいと思います。

### 3-1-4 JICA 地域別研修「インド洋津波早期警戒体制構築セミナー」

アジア防災センター（ADRC）は、独立行政法人国際協力機構（JICA）より委託を受け、第2回「JICA インド洋津波早期警戒体制構築セミナー」を2006年1月23日～2月10日までの約3週間にわたり実施いたしました。2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震・インド洋大津波を受けて行われた1回目の研修は、津波発生から約3ヶ月後の2005年3月に実施し、インド洋周辺11ヶ国から21名の局長級が参加しました。2回目となる今回は、研修対象を防災部門及び津波観測・予測部門の実務者とし、それぞれの国において津波早期警報システムを具体的に構築していくための能力を向上させる目的で行われました。研修には、バングラデシュ、インド、インドネシア、ケニア、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、ミャンマー、オマーン、パキスタン、セーシェル、スリランカ、タンザニア、タイの合計14カ国から24名が参加しました。



図3-1-4-1 気象庁での講義風景



図3-1-4-2 和歌山県串本町の津波避難路

---

参加者は、防災部門と津波観測・予測部門の2つのグループに分かれて、前者は内閣府や関係省庁・自治体を視察し、後者は気象庁による津波早期警戒システム運用の実習を行うなど、様々な関係機関から研修を受けました。

研修の最後には、帰国後のアクションプランを発表するセッションが催されました。このセッションは、ビデオ会議システム（JICA-Net）を通じて、国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）の国連機関およびJICAのインドネシア、タイ、スリランカ各事務所とも中継し、参加者が日本で学んだことの自国での活用方法や具体策などについて活発に議論されました。

当センターとしては、このようなインド洋沿岸国における津波早期警戒体制構築への貢献を今後とも継続していきたいと思っております。

### 3-1-5 JICA 研修「災害被害抑制」コース（トルコ本邦研修）

#### （1）コース概要

コース名：「災害被害抑制」コース

研修期間：平成18年1月30日～2月10日

実施機関名：国際協力機構兵庫国際センター（JICA-HIC）

研修人数：8名

対象国名：トルコ

#### （2）研修の目的

この研修は、JICA トルコ事務所が実施するトルコ国地震災害抑制プロジェクトの実施へ向けた指導者のためのトレーニングを目的として実施され、今回の本邦研修より、アジア防災センターが担当することになりました（前回は人と防災未来センターが担当）。

#### （3）研修内容

講義メニューは、JICA トルコ事務所及び研修員の要望を事前に確認し、それに基づいてスケジュールを組み立てた。また、講義メニューは本件の国内支援委員会メンバーによる確認を得ています。トルコ側の希望として、第一週目に、日本の防災活動・政策、地方自治体の役割、ハザードマップ作成、日本の災害保険システム、コミュニティベースの防災活動などの一般的な日本の防災システムに関する講義及び見学、第二週目は、防災都市計画&洪水対策（グループ1）、及び防災教育&一般住民の防災意識向上（グループ2）の二つのコースに分かれた、テーマ別講義を行ってほしいとのことでした。

研修は主としてパワーポイントやビデオによる講義、現地見学の二つの方法を用いて、実施されました。

#### (4) 研修の成果

本邦研修の参加者は、内務省の行政官、大学教員、NGOなどで構成されています。研修生達はトルコにおいて、防災の専門家として活動しており、同分野において十分な知識を有する高いレベルであると言えます。そのため、本研修においては、基本的な導入部分は省略し、応用的に活用できるようなものを主とするようにしました。また、前述の通り、研修生の専門分野別にグループ分けして、各研修生の目標に合わせた研修を受けられるよう配慮しました。以上の通り、本研修のプログラムは、研修目標に充分整合したものであり、研修生のレベルにも適合したものであったと言えます。また、研修内容は目標に併せて設定され、配列も総合的なものから専門的なものへと自然な流れに沿った形としており、研修生の理解が容易なように配慮しています。これらは、研修カリキュラム作成者の計画通りに機能したものであると思われま

す。従って、本研修は所期の目標を十分達成できたものと思われま

す。アジア防災センターが実施した本コースに関する評価シートへの回答でも、全ての参加者から良好な評価結果が得られており、この結論を裏付けています。



図3-1-5-1 国土交通省河川局での講義風景



図3-1-5-2 淡路島・野島断層記念館見学

### 3-1-6 JICA 国別研修・イラン地震災害管理者研修

#### (1) 趣旨

アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）の協力のもと、2006年2月20日から3月3日にかけて、イラン国を対象とした防災行政研修をペルシャ語で実施しました。地震が多発している同国では、災害予防から復旧／復興までを含めた防災行政・体制の整備、人材育成が強く求められており、日本の防災に関する知識、経験を伝え、



同地域の防災力向上への貢献が期待されています。今回は、この研修の第一回目ということであるため、同国の防災行政を担当する次官・局長レベルが研修に参加しました。研修終了後、次年度以降のプログラムを検討しました。

## (2) 実施期間

2006年2月20日～3月3日

## (3) 参加者

氏名	所属	役職
Mr. Amir FARJAMI	住宅都市開発省	事務次官（同研修団代表）
Mr. Ali TABAR	行政計画庁（MPO）	局次長（地震防災科学局）、同研修団ロジリーダー
Mr. Aliasghar SHAHABI	行政計画庁（MPO）	住宅開発局長
Mr. Hamid POORASGHARI	行政計画庁（MPO）	厚生局長
Mr. Mohammad Mahdi KALANTARIYAN	厚生教育省	管理局長（医療機関強化担当）
Mr. Davood BARATI	テヘラン消防保安庁	災害コミュニティー管理者
Mr. Kamran ROOZBEH	行政計画庁（MPO）	研修文化局次長付参事
Mr. Javad BODAGHI JAMALI	気象庁	自然災害局長補佐
Mr. Abdolali SAHEB MOHAMMADI	内務省	地方局副局長
Mr. Samad RAJAE	内務省	ファーズ州副局長
Mr. Seyed Mohammad	内務省	コラサン州副局長

## (4) 内容

研修生は、イラン国の地震災害の傾向と被害状況、防災活動などについて発表した後、日本の防災の基本概念、中央政府・地方自治体ならびに民間企業やメディアの役割、防災教育・国際協力、各災害についての講義・見学などから、日本の防災について総合的に学びました。

研修日程は以下のとおりです。

日付	内 容 (担 当)
2/20	オリエンテーション (JICA-HIC) スケジュール説明 (アジア防災センター)
2/21	カントリーレポート (アジア防災センター)
	地震防災に関する意見交換 (アジア防災センター)
	ADRC の活動概要 (アジア防災センター) 総合的な防災対策 (TDRM) (アジア防災センター)
2/22	阪神・淡路大震災の復旧・復興対策施設の見学 (兵庫県災害対策センター)
	震災の概要と施設の役割 (人と防災未来センター) 神戸市における防災政策等 (神戸市危機管理室)
2/23	演習：タウンウォッチングとハザードマップ作り (アジア防災センター)
2/24	ライフラインの防災 (神戸大学)
	企業における地震対策 (大阪ガス)
2/27	立川広域防災基地 (東京消防庁第八方面消防救助機動部隊)
	立川広域防災基地 (国立病院東京災害医療センター)
2/28	建築物の災害対策 (建築研究所)
	官学による地震発生に関する研究と研究結果の活用 (防災科学技術研究所)
3/1	国の防災政策 (内閣府 災害予防・応急・地震火山担当)
	災害時の応急対策 (内閣府 災害応急対策担当)
	DIS のデモ (内閣府 地震・火山担当)
3/2	アクションプラン報告会準備、レポート作成 (アジア防災センター)
3/3	アクションプラン発表 (アジア防災センター)

イラン国では、地震が多く発生することから、今回の研修はそれらの対策に重点を置く内容としました。たとえば建築研究所では、耐震補強推進の重要性やその具体的方策案について学びました。研修生からは、講義や見学を通して得た知識を活かして、自国の建築基準見直しの提案や住民啓発プログラムの立案などを行い、地震により被害軽減につなげたいという抱負が聞かれました。

研修の最後には、学んだ内容を今後の自国の防災対策改善にどのように反映し、具体化していくかという計画をアクションプランとしてまとめ、発表するとともに、来年度以降の研修について、意見交換を行いました。次年度以降のプログラムでも、予防・応急・復興について総合的に学べるような効果的な研修を実施したいと思います。